



# 脱炭素経営に向けて



# 本日のアジェンダ

---

1. 会社概要
2. 脱炭素についての取組
3. 脱炭素経営に向けての課題
4. 「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」  
の支援メニューを受けて
5. まとめ

# 1.会社概要

会社名 有限会社檜山農園

代表者 檜山 直樹

住所 小松島市坂野町松木12

事業内容 農業

従業員数 45名



# 2.脱炭素についての取組

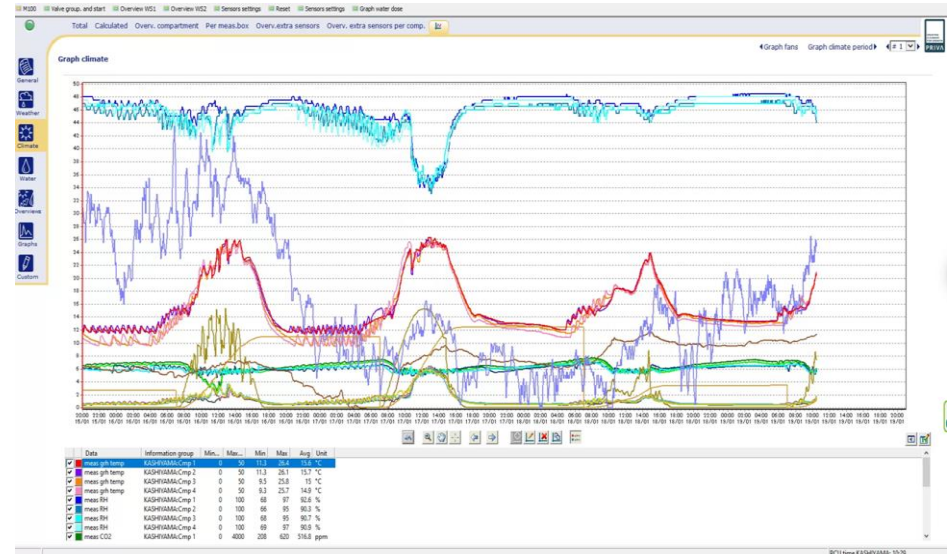
## ● 統合環境複合制御機の使用

統合環境複合制御機を用いて、作物に最適な温湿度・水の管理を実施。  
必要最低限の電力消費で運営。  
他の設備も比較的新しく、電力効率も高い。

ハウス内の概観



統合環境複合制御機を活用したデータ



### 3.脱炭素経営に向けての課題

#### 自家消費発電

太陽光発電による発電で自社内の電力の一部を賄う

#### Jクレジット創出

中干し期間延長によるJクレジットを創出

#### 従業員の意識向上

従業員の脱炭素に対する意識を高めて、会社全体で脱炭素を促進

#### 取引先に対するPR

脱炭素経営を実施し自社の作物に付加価値をつける

## 4.「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の支援メニューを受けて ～自家消費発電～

- 省エネ診断にて自家消費発電を行った際のCO2削減量、費用対効果等算出。
- 今後自家消費電力の導入を検討し、電力消費の大きい「**植物工場**」の稼働期間を延ばし、生産力を高める。

※【植物工場】：植物の生育環境（光、温度、湿度、養分等）を制御して栽培を行う施設。

### 削減効果と投資額

#### ■ 削減効果(省エネ計算)

項目	データ	備考
① 契約電力29年間使用量	98,682 kWh/年	
② 省エネルギー量	35,081 kWh/年	参考資料より
③ 省エネ率	35.5 %	③)÷①
④ 原油換算削減量	7.8 kL/年	③)÷1,000×He×fo
⑤ CO <sub>2</sub> 削減量	17.0 t-CO <sub>2</sub> /年	③)÷1,000×fc
⑥ 削減額	810.0 千円/年	参考資料より

#### ・投資額

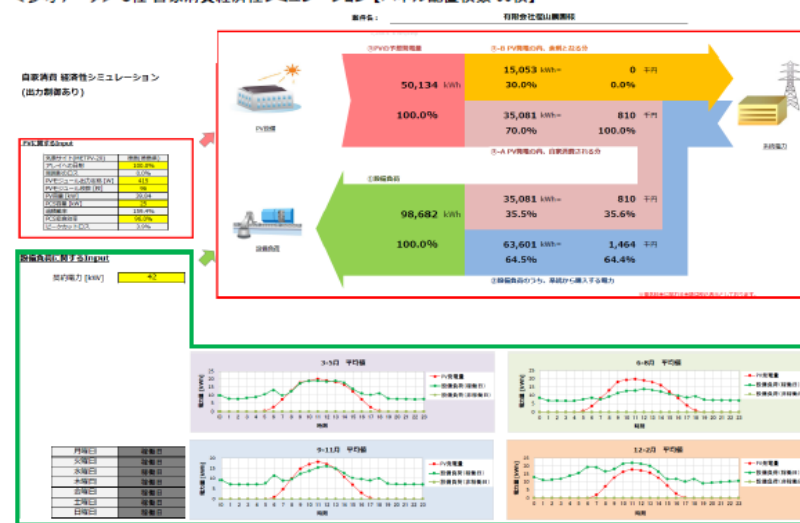
太陽光発電システム目安 250千円/kW(税抜・工事費込み)×電池容量 39.84kW≒9,960千円

※上記、投資額は参考となります。実施の際には詳細見積の取得をお願いします。

原油換算削減量	CO <sub>2</sub> 削減量	削減額	投資額	投資回収年数
7.8 kL	17.0 t-CO <sub>2</sub> /年	810.0 千円/年	9,960 千円	12.3 年

### 【ご参考】シミュレーション

<参考データ> S社 自家消費経済性シミュレーション【パネル配置枚数 96枚】



出所：宮地電機株式会社作成「省エネ診断報告書」より一部抜粋



## 4.「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の支援メニューを受けて ～Jクレジット創出～

### ◆Jクレジット創出に係る弊社課題

年間経済的メリット1,780千円に対し、申請・審査費用2,140千円が必要となり、経済的不均衡が発生。

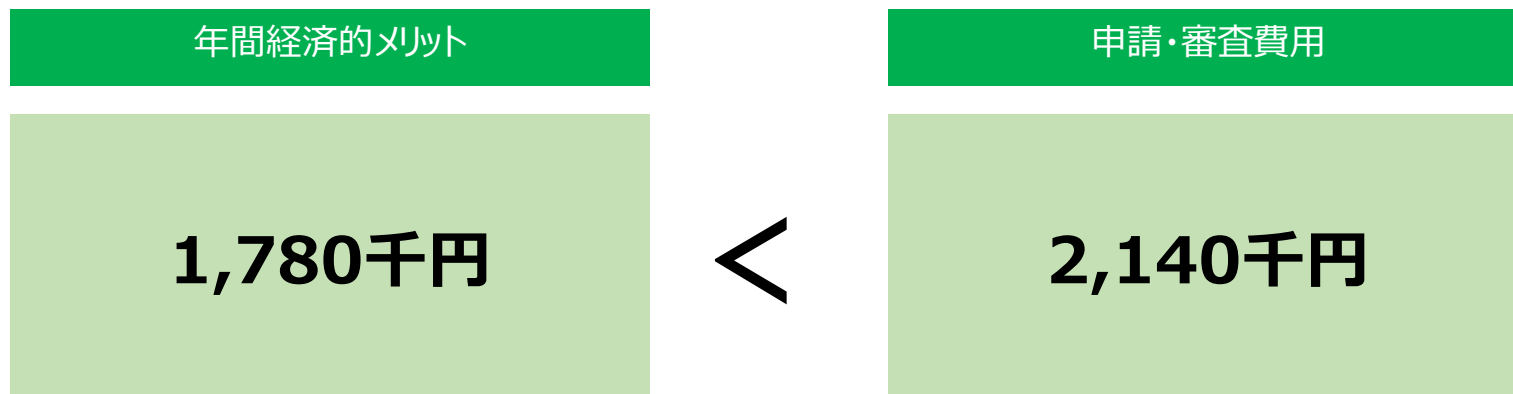
#### →以下の施策の活用を検討

##### ✓ 補助金、支援等の確認

中干し期間の延長によるクレジット創出は、クレジット認証までの負荷は一定程度かかる。  
ただし経済的メリットも大きいいため認証に向けた補助、支援等も確認し実施を検討。

##### ✓ 他の手法でのクレジット創出

中干しによるJクレジット創出のみこだわらず、他の手法でのクレジット創出を目指す。



出所:PwC作成

#### 4.「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の支援メニューを受けて ～従業員の意識向上～

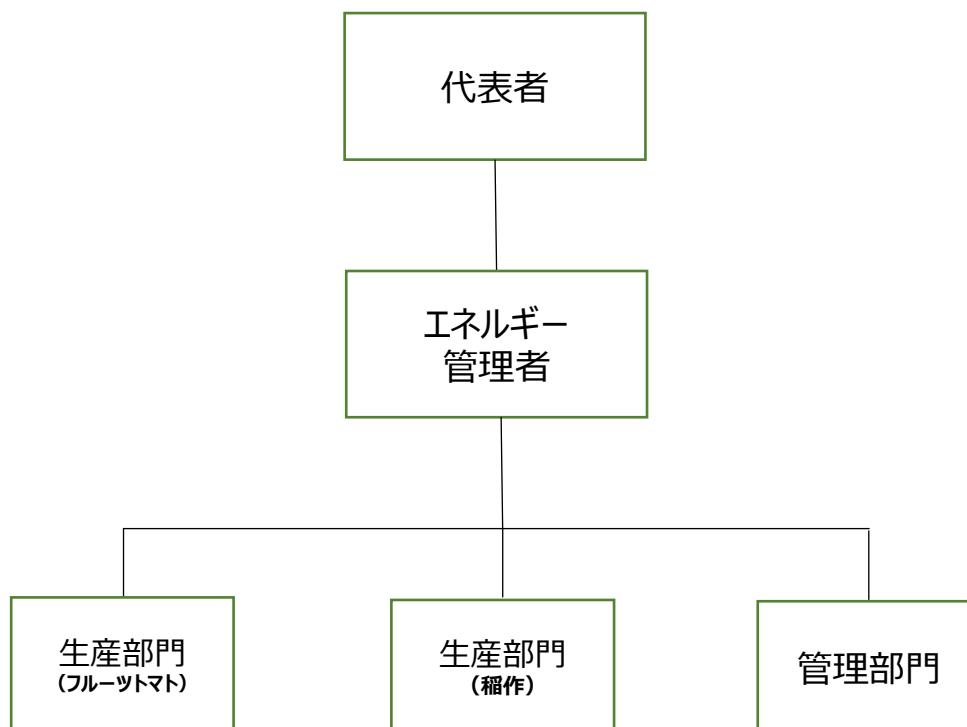
- ・社内周知会実施

従業員に今回受けた省エネ診断結果、今後の方針について周知会実施予定。

- ・エネルギー管理体制の構築

組織内にエネルギー管理者を配置。エネルギー管理を継続的、効率的に推進。

目指すべき組織体制図





#### 4.「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の支援メニューを受けて ～取引先に対するPR～

- ・ **CO2排出量可視化**

CO2排出量可視化システムを導入し、自社の排出量を認識。取引先に対し、自社の排出量、前年対比の報告できる体制を整える。

- ・ **自社商品に付加価値**

脱炭素経営を実施することで、自社商品に付加価値を加える。同業他社と差別化を図り、販路先を国内のみならず、国外にもさらに広げていく。



# 5.まとめ

## 今回の脱炭素支援メニューを受けて

- 現状最低限の電力消費で運営できていることを確認。
- 社内体制としてエネルギーの可視化、管理運営体制の必要性を再認識。

## 目指すべき姿

- 脱炭素経営を進める中でCO2排出量削減に加え経済効果に期待。電力自家消費等の設備投資を行い、**生産量増加**を目指す。
- 社内での**エネルギー可視化、管理体制**の構築。
- 将来的には同業他社と比較し**先行して自社商品に「脱炭素」の価値を付与**し、国内外問わない販路拡大に繋げる。